

表1-1 人口総数(年齢階層別、性別人口)・世帯総数

国勢調査実施年

都市計画区域名 市町村名

区域	男性					女性					人口総数	世帯総数
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	…	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	…	合計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
行政区域												
都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
都市計画区域外												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

表1-1 人口総数(年齢階層別、性別人口)・世帯総数

国勢調査実施年

都市計画区域名 市町村名

区域	男性					女性					人口総数	世帯総数
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	…	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	…	合計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
行政区域												
〇〇都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
△△都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
都市計画区域外												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

表1-2 DIDの状況

国勢調査実施年	
---------	--

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面対照 番号	面積	人口	備考
	ha	人	

表1-5 人口増減

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

	年	年	年	年	年
	人	人	人	人	人
自然増減					
出生数					
死亡数					
社会増減					
転入者数					
転出者数					
(その他の増減)					
人口増減計					

※その他の増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等

表1-6 地区別人口、人口密度

国勢調査実施年	
---------	--

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

地区名		地区コード		地区面積		人口	人口密度
		地区番号	市街化コード (※1)	全面積	可住地面積		
				ha	ha		
〇〇地区	市街化区域	1	01				
	市街化調整区域		02				
	合計	—	—				
	居住誘導区域	—	01				
	都市機能誘導区域	—	01				
〇〇地区	市街化区域	2	01				
	市街化調整区域		02				
	合計	—	—				
	居住誘導区域	—	01				
	都市機能誘導区域	—	01				
〇〇地区	市街化区域	3					
	市街化調整区域						
	合計	—	—				
	居住誘導区域	—	01				
	都市機能誘導区域	—	01				
〇〇地区	市街化区域	4					
	市街化調整区域						
	合計	—	—				
	居住誘導区域	—	01				
	都市機能誘導区域	—	01				
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	—				
	市街化調整区域	—	—				
	合計	—	—				
	居住誘導区域	—	01				
	都市機能誘導区域	—	01				

※1：市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

表1-7 流出・流入別人口(就業者)

国勢調査実施年	
---------	--

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

項目				
常住地による就業者数		人		
流出	就業者数	人		
	流出率	%		
流出先別の流出者数	県全体			
	1位	市町村名		
		流出者数	人	
	2位	市町村名		
		流出者数	人	
	3位	市町村名		
		流出者数	人	
	4位	市町村名		
		流出者数	人	
	5位	市町村名		
		流出者数	人	
	その他の市町村			
	流出者数		人	
	県外		人	
不詳		人		

※流出率(%)=流出就業者数/常住地による就業者数×100

項目				
従業地による就業者数		人		
流入	就業者数	人		
	流入率	%		
流入先別の流入者数	県全体			
	1位	市町村名		
		流入者数	人	
	2位	市町村名		
		流入者数	人	
	3位	市町村名		
		流入者数	人	
	4位	市町村名		
		流入者数	人	
	5位	市町村名		
		流入者数	人	
	その他の市町村			
	流入者数		人	
	県外		人	
不詳		人		

※流入率(%)=流入就業者数/従業地による就業者数×100

表1-8 流出・流入別人口(通学者)

国勢調査実施年	
---------	--

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

項目			
常住地による通学者数		人	
流出	通学者数	人	
	流出率	%	
流出先別の流出者数	県全体		
	1位	市町村名	
		流出者数	人
	2位	市町村名	
		流出者数	人
	3位	市町村名	
		流出者数	人
	4位	市町村名	
		流出者数	人
	5位	市町村名	
		流出者数	人
	その他の市町村		
流出者数		人	
県外		人	
不詳		人	

※流出率(%) = 流出通学者数 / 常住地による通学者数 × 100

項目			
通学地による通学者数		人	
流入	通学者数	人	
	流入率	%	
流入先別の流入者数	県全体		
	1位	市町村名	
		流入者数	人
	2位	市町村名	
		流入者数	人
	3位	市町村名	
		流入者数	人
	4位	市町村名	
		流入者数	人
	5位	市町村名	
		流入者数	人
	その他の市町村		
流入者数		人	
県外		人	
不詳		人	

※流入率(%) = 流入通学者数 / 通学地による通学者数 × 100

表2-1 産業分類別就業者数

国勢調査実施年	
---------	--

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

産業(大分類)	常住地による就業者		従業地による就業者	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 農業, 林業				
うち農業				
B 漁業				
第1次産業 合計				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業				
D 建設業				
E 製造業				
第2次産業 合計				
F 電気・ガス・熱供給・水道業				
G 情報通信業				
H 運輸業, 郵便業				
I 卸売業, 小売業				
J 金融業, 保険業				
K 不動産業, 物品賃貸業				
L 学術研究, 専門・技術サービス業				
M 宿泊業, 飲食サービス業				
N 生活関連サービス業, 娯楽業				
O 教育, 学習支援業				
P 医療, 福祉				
Q 複合サービス事業				
R サービス業 (他に分類されないもの)				
S 公務 (他に分類されるものを除く)				
第3次産業 合計				
T 分類不能の産業				
合計				

表2-2 職業分類別就業者数

国勢調査実施年	
---------	--

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

職業（大分類）	常住地による就業者		従業地による就業者	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者				
B 専門的・技術的職業従事者				
C 事務従事者				
D 販売従事者				
E サービス職業従事者				
F 保安職業従事者				
G 農林漁業従事者				
H 生産工程従事者				
I 輸送・機械運転従事者				
J 建設・採掘従事者				
K 運搬・清掃・包装等従事者				
L 分類不能の職業				
合計				

表2-3 産業分類別事業所数等(年)

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

産業(大分類)	事業所数	従業者数	売上(収入)金額等
	事業所	人	百万円
A～B 農林漁業			
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業			
D 建設業			
E 製造業			
F 電気・ガス・熱供給・水道業			
G 情報通信業			
H 運輸業, 郵便業			
I 卸売業, 小売業			
J 金融業, 保険業			
K 不動産業, 物品賃貸業			
L 学術研究, 専門・技術サービス業			
M 宿泊業, 飲食サービス業			
N 生活関連サービス業, 娯楽業			
O 教育, 学習支援業			
P 医療, 福祉			
Q 複合サービス事業			
R サービス業(他に分類されないもの)			
合計			

表3-1 区域区分の変遷状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

区分	都市計画決定・ 変更年月日	変更拡大 面積	変更縮小 面積	市街化区域面積(変更後)	備考(変更箇所、面積)
		ha	ha	ha	

表3-1 用途地域の変遷状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

区分	都市計画決定・ 変更年月日	用途地域面積	備考(変更箇所、面積)
		ha	

表3-3 非可住地現況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 番 対 照 号	土地利用区分	面積	利用状況	備考
		ha		

※商業用地、工業専用地域、工専以外の工業用地、公益施設用地、公共空地、その他公的施設用地、その他の空地①のうち、1ha以上の規模のものを対象とする。

※工業団地のような一団の工業用地は一体としてカウントする。

表3-4 国公有地現況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番 号	所有者	地 目	面積	利用状況	備 考
			ha		

※面積が5ha以上の規模の国公有地を対象とする。

表3-5 市街地開発事業等の状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	決定年月日 (※1)	事業名称	事業手法	進捗状況			事業期間 (※2)	備 考
				計画	事業中	整備済み		
				ha	ha	ha		
							～	
							～	
							～	
							～	

※1: 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。

※2: 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは許可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。
 なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。

表3-6 開発許可(個別調書)

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対 照 番 号	開 発 許 可 年	事 業 面 積	事 業 期 間	主 な 用 途	進 捗 状 況 (※1)	市 街 化 区 域 内 外 (用 途 地 域 内 外)
		m ²				

※1: 以下の分類に沿って記載する。

a: 調査実施時点で完了しているもの

b: 現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの

表3-7 開発許可の状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
合計	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
居住誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市機能誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※立地適正化計画策定年度に関わらず、過去5年間調査する。

表3-8 農地転用状況(個別調書)

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 番号 対照 号	面積	転用年	転用用途(※1)	市街化区域内外 (用途地域内外)
	m ²			

※1:「住宅用地」、「商業用地」、「工業用地」、「公益施設用地」、「太陽光発電施設」、「その他」の区分とする。

表3-9 農地転用状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

		転用用途														前年末の 農地面積 ㎡
		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		太陽光発電施設		その他		合計		
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	
用途地域内	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
用途地域外	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
合計	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
居住誘導区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															
都市機能誘導区域	年															
	年															
	年															
	年															
	合計															

※立地適正化計画策定年度に関わらず、過去5年間調査する。

表3-10 新築状況(個別調書)

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番 号	建築年	主な用途 (※1)	開発面積
			m ²

※1:「住宅」、「商業施設」、「工業施設」、「公益施設」、「その他」の区分とする。

表3-11 新築状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
市街化区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
市街化調整区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
合計	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
居住誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												
都市機能誘導区域	年												
	年												
	年												
	年												
	合計												

※立地適正化計画策定年度に関わらず、過去5年間調査する。

表3-12 条例・協定の制定状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

名称	公示・決定年月日		決定主体 (※1)	対象区域 (※2)	概要	期限 (※3)	備考
	当初	最終		具体的区域名称			

※1: 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。

※2: 条例や協定が適用される区域を示す。

※3: 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。

表3-13 農林漁業関係施策実施状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面対照番号	地区名	事業種別 (※1)	事業主体	受益面積等（うち市街 化区域内受益面積）	着工年度	事業状態	施策種別 (※2)	受益期間	備考
				ha					

※1: かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）の順にまとめて記載する。

※2: 直轄・補助・融資等を記載する。

表4-1 地区別建物用途別建築面積、延床面積

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

地区名	地区コード		住宅系用途			商業系用途			工業系用途			公共公益系用途			その他			合計		
	地区番号 (※1)	市街化コード (※2)	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
			棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
〇〇地区	市街化区域	1	01																	
	市街化調整区域		02																	
	合計	—	—																	
	居住誘導区域	—	01																	
	都市機能誘導区域	—	01																	
〇〇地区	市街化区域	2	01																	
	市街化調整区域		02																	
	合計	—	—																	
	居住誘導区域	—	01																	
	都市機能誘導区域	—	01																	
〇〇地区	市街化区域	3	01																	
	市街化調整区域		02																	
	合計	—	—																	
	居住誘導区域	—	01																	
	都市機能誘導区域	—	01																	
.....	市街化区域	...	01																	
	市街化調整区域		02																	
	合計	—	—																	
	居住誘導区域	—	01																	
	都市機能誘導区域	—	01																	
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	—																	
	市街化調整区域		—																	
	合計	—	—																	
	居住誘導区域	—	01																	
	都市機能誘導区域	—	01																	

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2: 市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

表4-2 地区別構造別棟数、建築面積、延床面積

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

地区名		地区コード		木造			鉄筋コンクリート造			鉄骨造			その他(※3)			合計		
		地区番号(※1)	市街化コード(※2)	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
				棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
〇〇地区	市街化区域	1	01															
	市街化調整区域		02															
	合計		—	—														
〇〇地区	市街化区域	2	01															
	市街化調整区域		02															
	合計		—	—														
〇〇地区	市街化区域	3	01															
	市街化調整区域		02															
	合計		—	—														
……	市街化区域		01															
	市街化調整区域		02															
	合計		—	—														
……	市街化区域		01															
	市街化調整区域		02															
	合計		—	—														
……	市街化区域		01															
	市街化調整区域		02															
	合計		—	—														
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	—															
	市街化調整区域		—															
	合計		—	—														

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

※3:「その他」は、れんが造、石造、コンクリートブロック造など。

表4-3 大規模小売店舗等の立地状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 番	対 照 号	大規模 小売店舗 (※1)	大規模 集客施設 (※1)	開設年	廃止年 (※2)	延床面積 m ²	施設用途	
							施設名称	分類 (※3)

※1:該当するものに○を記載。(大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設(店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等に供する床面積の合計が1万m²を超えるもの)

※2:廃止の場合に廃止年を記載。

※3:大規模小売店舗については、「食品スーパー」、「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」、「ホームセンター・専門店(家具・家電・書籍等)」、「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

表4-4 住宅の所有関係別世帯数

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

地区名		地区コード		住宅に居住する 一般世帯数 (世帯)	住宅の所有関係別世帯数					
		地区 番号 (※1)	地区 コード (※2)		持ち家	公営・都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	その他
					世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
○○地区	市街化区域	1	01							
	市街化調整区域		02							
	合計	—	—							
○○地区	市街化区域	2	01							
	市街化調整区域		02							
	合計	—	—							
…	市街化区域	3	01							
	市街化調整区域		02							
	合計	—	—							
…	市街化区域	4	01							
	市街化調整区域		02							
	合計	—	—							
…	市街化区域	5	01							
	市街化調整区域		02							
	合計	—	—							
○○都市計画区域	市街化区域	—	—							
	市街化調整区域		—							
	合計	—	—							

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

表4-5 住宅の建て方別世帯数

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

地区名		地区コード		主世帯数 世帯	一戸建て 世帯	長屋建て 世帯	共同住宅				その他 世帯
		地区 番号 (※1)	地区 コード (※2)				1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
							世帯	世帯	世帯	世帯	
〇〇地区	市街化区域	1	01								
	市街化調整区域		02								
	合計	—	—								
〇〇地区	市街化区域	2	01								
	市街化調整区域		02								
	合計	—	—								
…	市街化区域	3	01								
	市街化調整区域		02								
	合計	—	—								
…	市街化区域	4	01								
	市街化調整区域		02								
	合計	—	—								
…	市街化区域	5	01								
	市街化調整区域		02								
	合計	—	—								
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	—								
	市街化調整区域	—	—								
	合計	—	—								

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

表5-1 都市計画道路の整備状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	決定年月日 (※1)	都市計画道路名称	進捗状況			事業期間 (※3)	備考
			計画	事業中 (事業認可済)	整備済(※2)		
			m	m	m		
						~	
						~	
						~	
						~	
						~	

※1：当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。

※2：整備済みには、以下の改良済・概成済みの延長等を含んで記入する。

改良済：用地が計画のとおり確保されており、共用している。

概成済：改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度機能している。

※3：左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在、事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せず、その旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについては、その旨を備考欄に記入する。

表5-2 都市計画公園・緑地の整備状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	決定年月日 (※1)	都市計画公園・緑地名称	公園の種類 (※2)	進捗状況			事業期間 (※3)	備考
				計画	事業中 (事業認可済)	整備済 (供用済)		
				ha	ha	ha		
							～	
							～	
							～	
							～	
							～	

※1：当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。

※2：公園の種類は、「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「風致公園」、「特殊公園」、「広域公園」とする。

※3：左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在、事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せず、その旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについては、その旨を備考欄に記入する。

表5-3 その他の都市計画施設の整備状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	種 類	名 称	計 画		供 用		整備率 (%)	備 考
			面積等 (㎡)	処理能力等	面積等 (㎡)	処理能力等		

注：都市計画法第11条第1項のうち、道路、公園、緑地、下水道以外の都市計画施設をまとめる。

注：計画、供用の面積、処理能力等は施設により異なるため適宜単位を工夫すること。

表5-4 下水道の整備状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

名 称	方式の 種類 (※1)	計 画								供 用							
		排水区域	処理区域	下水管渠	ポンプ場		処理場		排水区域	処理区域	下水管渠	ポンプ場		処理場			
					数	面積	数	面積				数	面積				
		ha	ha	m	箇所	m ²	箇所	m ²	ha	ha	m	箇所	m ²	箇所	m ²		
公共 下水道																	
流域 下水道																	
都市 下水道																	

※1：方式の種類は、「分流」、「合流」とする。

注：排水区域等は下水道区域一括とし、処理区等に分ける必要ない。ただし、分流、合流の2方式がある区域はそれぞれ記入し、計も記入する。

表6-1 主要な幹線道路の交通量等

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	路線名	観測地点名	平日12時間 交通量 (台)	平日24時間 交通量 (台)	大型車混入率 (%)	混雑度	混雑時平均 旅行速度 (km/h) (※1)

※1：「上り」、「下り」のうち旅行速度が遅い方を記入する。

表6-2 鉄道の利用状況等

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

運営会社	路線名	駅名	運行頻度（平日）	乗降客数 ※1	備考
			本／日	人／日	

※1：乗降客数は1日平均の人数を記載する。

※2：備考欄は、調査年及び「乗客数」か「乗降客数」かを明記する。

表6-3 バスの運行状況等

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	区分 (※1)	事業者名	系統・路線名	運行頻度(平日)	乗降客総数(日平均)
				本/日	人/日

※1:「路線バス(民間)」、「路線バス(公営)」、「コミュニティバス」、「デマンドバス」、「その他」に区分する。

表7-1 地価(個別調書)

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	地点 (調査地点の所在)	価格	用途 (※1)	出展 (※2)	備考 (※3)
		円/m ²			

※1：用途は「住宅地」、「商業地」、「工業地」、「準工業地」、「住宅見込地」、「市街化調整区域内の現況宅地」、「林地」に区分する。

※2：出展は「公示地価」と「都道府県地価調査」に区分する。

※3：市街化区域、市街化調整区域、非線引き用地地域、非線引き用途地域外、都市機能誘導区域、居住誘導区域、都市計画区域外の区分を記入する。

表7-2 地価の状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

	住宅地	商業地	工業地	準工業地	宅地見込地	林地
	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡
行政区域						
都市計画区域						
市街化区域						
市街化調整区域						
都市計画区域外						
居住誘導区域						
都市機能誘導区域						

※『表7-1の地下の状況（個別調書）』をもとに、各区域、各用途毎の平均値を集計する。

表9-1 災害発生状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	名称・地区名	発生年月日	災害区分 (※1)	水害状況			土砂災害状況		備考 (※2)
				浸水面積	床上浸水	床下浸水	被害面積	被害建物棟数	
				ha	戸	戸	ha	戸	

※1：災害区分は、「水害（外水）」、「水害（内水）」、「土砂災害」に区分する。

※2：備考欄には災害原因を記載する。（例えば、「台風○号」、「○月○日集中豪雨」）

表9-2 防災拠点、避難場所

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	種別 (※1)	名称	収容可能人数
			人

※1：山梨県地域防災計画（H29年3月）に基づく「防災活動拠点」、山梨県災害時避難対策指針（H25年3月改正）に基づく「一次避難地、二次避難地、広域避難地、避難所」の別を記入する。

表9-3 公害の発生状況

都市計画区域名		市町村名	
---------	--	------	--

図面 対照 番号	種類 (※1)	発生年	発生源 (※2)	被害面積 (ha) (※3)	被害の概要
				ha	

※1：公害の種類については、次の通りとする。（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、土壌汚染、その他）

※2：主たる発生原因と考えられる施設等を記載。

※3：被害面積が明らかな場合に記載。